

令和2年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和4年3月

須賀川市

目 次

財務書類の公表について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
連結財務書類	
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23
注記	24
財務書類の科目説明	28

財務書類の公表について

1 作成基準

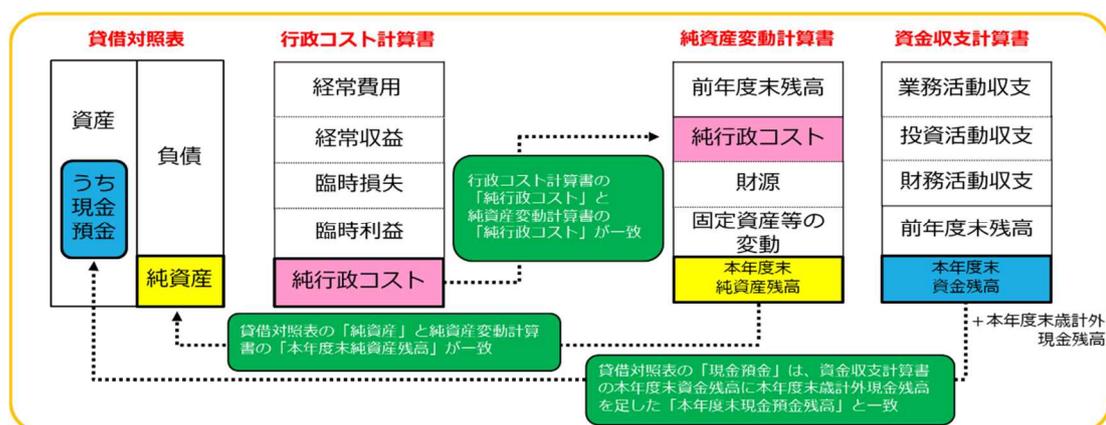
総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。また、統一的な基準の設定により、自治体間の財務書類の比較が容易になりました。

このため、本市では、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。また、これまで連結対象外としていた下水道事業などが、令和 2 年度に地方公営企業法の適用（財務規定等）開始となったことで、市に属するすべての会計が対象となりました。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、類似団体との比較による財政状況の分析をはじめ、予算編成や公共施設のマネジメントへの活用などに向けて調査・研究に努めていきます。

2 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を作成しました。4 表の関係を示したのが下記の図です。



3 財務書類の対象となる会計等の範囲（令和2年度決算）

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としております。

一般会計等は、一般会計と市営墓地事業特別会計が対象です。

全体は、一般会計等に国民健康保険特別会計など6つの特別会計を含めたものです。

連結は、全体に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類
一般会計	普通会計	一般会計 市営墓地事業特別会計	
特別会計	地方公営 事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
		特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計	
	うち 公営企業会計	公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	
一部事務組合 ・広域連合		(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぶろ須賀川	連結財務書類
第三セクター等			

※ 地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業を進めていたため、令和元年度財務書類までは対象外としていました。

令和2年度より、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が法適用会計として統合し下水道事業会計となり、勢至堂簡易水道事業特別会計は下水道事業会計へ統合されたことにより、連結対象となりました。

須賀川市
一般会計等貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,649,848	固定負債	42,348,889
有形固定資産	154,056,089	地方債等	38,647,662
事業用資産	90,684,720	長期未払金	-
土地	36,301,077	退職手当引当金	3,701,227
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	88,648,473	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,908,961	流動負債	3,813,659
工作物	10,069,984	1年内償還予定地方債等	3,057,874
工作物減価償却累計額	△ 8,621,896	未払金	730
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,454
航空機	-	預り金	369,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,162,548
建設仮勘定	2,108,560	【純資産の部】	
インフラ資産	62,682,192	固定資産等形成分	165,896,756
土地	9,131,522	余剰分(不足分)	△ 43,761,553
建物	1,131,328		
建物減価償却累計額	△ 1,016,192		
工作物	130,948,077		
工作物減価償却累計額	△ 77,809,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	296,793		
物品	2,966,751		
物品減価償却累計額	△ 2,277,574		
無形固定資産	36,360		
ソフトウェア	31,313		
その他	5,047		
投資その他の資産	9,557,399		
投資及び出資金	6,545,600		
有価証券	353,710		
出資金	6,191,890		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,850		
長期貸付金	667,017		
基金	2,278,820		
減債基金	99,016		
その他	2,179,804		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,888		
流動資産	4,647,903		
現金預金	1,532,412		
未収金	73,321		
短期貸付金	-		
基金	2,246,908		
財政調整基金	2,246,908		
減債基金	-		
棚卸資産	807,900		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,638		
資産合計	168,297,751	純資産合計	122,135,203
		負債及び純資産合計	168,297,751

須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,705,098
業務費用	21,271,218
人件費	5,811,578
職員給与費	4,003,910
賞与等引当金繰入額	385,454
退職手当引当金繰入額	409,103
その他	1,013,111
物件費等	14,915,674
物件費	9,868,209
維持補修費	562,064
減価償却費	4,485,401
その他	-
その他の業務費用	543,966
支払利息	148,084
徴収不能引当金繰入額	27,526
その他	368,356
移転費用	25,433,880
補助金等	17,098,892
社会保障給付	6,222,128
他会計への繰出金	1,933,742
その他	179,118
経常収益	1,151,322
使用料及び手数料	326,080
その他	825,242
純経常行政コスト	45,553,776
臨時損失	3,370,327
災害復旧事業費	3,089,632
資産除売却損	280,695
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,076
資産売却益	1,076
その他	-
純行政コスト	48,923,027

須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,111,151	166,292,938	△ 39,181,787
純行政コスト(△)	△ 48,923,027		△ 48,923,027
財源	43,948,477		43,948,477
税収等	20,092,482		20,092,482
国県等補助金	23,855,995		23,855,995
本年度差額	△ 4,974,550		△ 4,974,550
固定資産等の変動(内部変動)		△ 394,784	394,784
有形固定資産等の増加		6,726,412	△ 6,726,412
有形固定資産等の減少		△ 5,952,251	5,952,251
貸付金・基金等の増加		514,102	△ 514,102
貸付金・基金等の減少		△ 1,683,047	1,683,047
資産評価差額	△ 1,398	△ 1,398	
無償所管換等	0	-	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,975,948	△ 396,182	△ 4,579,766
本年度末純資産残高	122,135,203	165,896,756	△ 43,761,553

須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,078,459
業務費用支出	16,644,579
人件費支出	5,705,200
物件費等支出	10,430,273
支払利息支出	148,084
その他の支出	361,022
移転費用支出	25,433,880
補助金等支出	17,098,892
社会保障給付支出	6,222,128
他会計への繰出支出	1,933,742
その他の支出	179,118
業務収入	42,461,006
税込等収入	20,050,103
国県等補助金収入	21,270,961
使用料及び手数料収入	329,352
その他の収入	810,590
臨時支出	3,089,632
災害復旧事業費支出	3,089,632
その他の支出	-
臨時収入	1,623,799
業務活動収支	△ 1,083,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,853,193
公共施設等整備費支出	4,881,399
基金積立金支出	282,691
投資及び出資金支出	457,692
貸付金支出	231,411
その他の支出	-
投資活動収入	2,763,616
国県等補助金収入	961,235
基金取崩収入	1,352,210
貸付金元金回収収入	330,868
資産売却収入	119,303
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,089,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,949,910
地方債等償還支出	2,949,910
その他の支出	-
財務活動収入	6,017,500
地方債等発行収入	6,017,500
その他の収入	-
財務活動収支	3,067,590
本年度資金収支額	△ 1,105,273
前年度末資金残高	2,268,084
本年度末資金残高	1,162,811
前年度末歳計外現金残高	376,456
本年度歳計外現金増減額	△ 6,855
本年度末歳計外現金残高	369,601
本年度末現金預金残高	1,532,412

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和元年台風19号の暴風雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費は3,089,632千円です。

(内訳)

① 令和元年台風19号に係る災害復旧事業費	2,983,505千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	106,127千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	60.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

177千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 継続費の通次繰越額（一般会計） 237,142千円

イ 繰越明許費（一般会計） 3,528,717千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地 6,687,581千円

(イ) 立木竹 87,483千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 2,946,908千円

イ 公共施設等整備基金 452,311千円

ウ 土地開発基金 700,000千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

39,759,251千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高 41,705,537千円

イ	債務負担行為に基づく支出予定額	41,370 千円
ウ	一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	11,159,313 千円
エ	組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	3,505,174 千円
オ	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,164,110 千円
カ	地方債の償還額等に充当可能な基金	4,998,286 千円
キ	地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	5,763,261 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 △5,094,298千円

**須賀川市
全体貸借対照表**

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,683,763	固定負債	86,245,652
有形固定資産	205,435,762	地方債等	58,335,737
事業用資産	90,684,720	長期未払金	-
土地	36,301,077	退職手当引当金	3,948,826
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	88,648,473	その他	23,961,089
建物減価償却累計額	△ 37,908,961	流動負債	5,810,952
工作物	10,069,984	1年内償還予定地方債	4,500,224
工作物減価償却累計額	△ 8,621,896	未払金	433,678
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,174
航空機	-	預り金	454,876
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	92,056,604
建設仮勘定	2,108,560	【純資産の部】	
インフラ資産	110,557,990	固定資産等形成分	217,930,671
土地	7,905,356	余剰分(不足額)	△ 85,415,557
建物	2,810,246	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,504,679		
工作物	188,625,342		
工作物減価償却累計額	△ 90,240,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,961,863		
物品	10,490,228		
物品減価償却累計額	△ 6,297,176		
無形固定資産	675,096		
ソフトウェア	36,991		
その他	638,105		
投資その他の資産	9,572,905		
投資及び出資金	5,941,341		
有価証券	353,710		
出資金	5,585,227		
その他	2,404		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	144,532		
長期貸付金	667,017		
基金	2,850,410		
減債基金	99,016		
その他	2,751,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,395		
流動資産	8,887,955		
現金預金	5,117,722		
未収金	636,363		
短期貸付金	-		
基金	2,246,908		
財政調整基金	2,246,908		
減債基金	-		
棚卸資産	831,380		
その他	71,772		
徴収不能引当金	△ 16,190		
繰延資産	-	純資産合計	132,515,114
資産合計	224,571,718	負債及び純資産合計	224,571,718

須賀川市 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,815,687
業務費用	25,498,174
人件費	6,224,858
職員給与費	4,329,184
賞与等引当金繰入額	416,746
退職手当引当金繰入額	409,103
その他	1,069,825
物件費等	18,330,415
物件費	10,998,116
維持補修費	716,072
減価償却費	6,393,530
その他	222,697
その他の業務費用	942,901
支払利息	463,485
徴収不能引当金繰入額	45,647
その他	433,769
移転費用	36,317,513
補助金等	15,736,498
社会保障給付	20,401,314
他会計への繰出金	576
その他	179,125
経常収益	4,379,633
使用料及び手数料	2,411,076
その他	1,968,557
純経常行政コスト	57,436,054
臨時損失	3,392,939
災害復旧事業費	3,089,632
資産除売却損	303,307
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,076
資産売却益	1,076
その他	-
純行政コスト	60,827,917

須賀川市 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,971,191	218,758,107	△ 81,786,916	-
純行政コスト(△)	△ 60,827,917		△ 60,827,917	-
財源	56,113,229		56,113,229	0
税収等	27,146,082		27,146,082	-
国県等補助金	28,967,147		28,967,147	-
本年度差額	△ 4,714,688		△ 4,714,688	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 907,647	907,647	
有形固定資産等の増加		8,260,782	△ 8,260,782	
有形固定資産等の減少		△ 7,953,460	7,953,460	
貸付金・基金等の増加		545,780	△ 545,780	
貸付金・基金等の減少		△ 1,760,749	1,760,749	
資産評価差額	△ 1,398	△ 1,398		
無償所管換等	77,091	77,091		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-
その他	182,918	4,518	178,400	
本年度純資産変動額	△ 4,456,077	△ 827,436	△ 3,628,641	0
本年度末純資産残高	132,515,114	217,930,671	△ 85,415,557	0

須賀川市 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,497,634
業務費用支出	18,180,121
人件費支出	6,070,185
物件費等支出	11,244,630
支払利息支出	468,485
その他の支出	396,821
移転費用支出	36,317,513
補助金等支出	15,736,498
社会保障給付支出	20,401,314
他会計への繰出支出	576
その他の支出	179,125
業務収入	56,983,900
税込等収入	23,623,325
国県等補助金収入	29,007,206
使用料及び手数料収入	2,383,244
その他の収入	1,970,125
臨時支出	3,089,632
災害復旧事業費支出	3,089,632
その他の支出	-
臨時収入	1,623,799
業務活動収支	1,020,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,373,236
公共施設等整備費支出	6,574,984
基金積立金支出	314,370
投資及び出資金支出	252,472
貸付金支出	231,410
その他の支出	-
投資活動収入	3,070,560
国県等補助金収入	1,190,477
基金取崩収入	1,429,912
貸付金元金回収収入	330,868
資産売却収入	119,303
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,302,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,360,759
地方債等償還支出	4,360,759
その他の支出	-
財務活動収入	6,885,000
地方債等発行収入	6,885,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,524,241
本年度資金収支額	△ 758,002
前年度末資金残高	5,506,123
本年度末資金残高	4,748,121
前年度末歳計外現金残高	376,456
本年度歳計外現金増減額	△ 6,855
本年度末歳計外現金残高	369,601
本年度末現金預金残高	5,117,722

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和元年台風19号の暴風雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費は、3,089,632千円です。

(内訳)

① 令和元年台風19号に係る災害復旧事業費	2,983,505千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	106,127千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

※下水道事業会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用が完了したため、令和2年度より連結対象としております。また、勢至堂簡易水道事業特別会計については、同年度から水道事業会計に統合したため、統合前の各勘定科目を期首残高に加えて財務書類を作成しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払

い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地	6,687,581千円
(イ) 立木竹	87,483千円

須賀川市
連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,166,359	固定負債	94,876,882
有形固定資産	221,158,889	地方債等	63,788,033
事業用資産	104,348,661	長期未払金	-
土地	36,317,211	退職手当引当金	5,395,284
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	103,987,337	その他	25,693,565
建物減価償却累計額	△ 40,299,134	流動負債	8,415,556
工作物	12,002,825	1年以内償還予定地方債	4,841,291
工作物減価償却累計額	△ 9,862,026	未払金	2,310,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,187
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	681,069
航空機	-	預り金	580,831
航空機減価償却累計額	-	その他	62
その他	94,232	負債合計	103,292,438
その他減価償却累計額	△ 87,827	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,108,560	固定資産等形成分	232,559,918
インフラ資産	111,759,083	余剰分(不足額)	△ 93,856,682
土地	7,905,356	他団体出資等分	-
建物	6,552,347		
建物減価償却累計額	△ 4,045,687		
工作物	188,625,342		
工作物減価償却累計額	△ 90,240,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,961,863		
物品	13,988,283		
物品減価償却累計額	△ 8,937,138		
無形固定資産	683,618		
ソフトウェア	44,112		
その他	639,506		
投資その他の資産	8,323,852		
投資及び出資金	4,579,725		
有価証券	353,710		
出資金	4,223,611		
その他	2,404		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	145,038		
長期貸付金	167,017		
基金	3,462,460		
減債基金	99,016		
その他	3,363,444		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 30,396		
流動資産	11,829,237		
現金預金	7,082,315		
未収金	1,437,278		
短期貸付金	-		
基金	2,393,481		
財政調整基金	2,393,481		
減債基金	-		
棚卸資産	852,272		
その他	80,077		
徴収不能引当金	△ 16,186		
繰延資産	78	純資産合計	138,703,236
資産合計	241,995,674	負債及び純資産合計	241,995,674

須賀川市 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	73,959,654
業務費用	33,512,287
人件費	10,600,815
職員給与費	7,808,258
賞与等引当金繰入額	589,136
退職手当引当金繰入額	415,332
その他	1,788,089
物件費等	21,439,537
物件費	12,948,441
維持補修費	1,049,768
減価償却費	7,216,710
その他	224,618
その他の業務費用	1,471,935
支払利息	523,925
徴収不能引当金繰入額	45,647
その他	902,363
移転費用	40,447,367
補助金等	20,568,082
社会保障給付	19,678,953
他会計への繰出金	576
その他	199,756
経常収益	9,181,870
使用料及び手数料	6,259,200
その他	2,922,670
純経常行政コスト	64,777,784
臨時損失	3,871,461
災害復旧事業費	3,091,034
資産除売却損	623,452
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	156,975
臨時利益	1,030,644
資産売却益	1,076
その他	1,029,568
純行政コスト	67,618,601

須賀川市 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,004,141	234,132,186	△ 91,128,045	-
純行政コスト(△)	△ 67,618,601		△ 67,618,601	-
財源	62,583,306		62,583,306	0
税収等	26,622,271		26,622,271	-
国県等補助金	35,961,035		35,961,035	-
本年度差額	△ 5,035,295		△ 5,035,295	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,886,551	1,886,551	
有形固定資産等の増加		8,250,018	△ 8,250,018	
有形固定資産等の減少		△ 9,094,141	9,094,141	
貸付金・基金等の増加		719,146	△ 719,146	
貸付金・基金等の減少		△ 1,761,574	1,761,574	
資産評価差額	△ 1,398	△ 1,398		
無償所管換等	281,758	281,758		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	16,649	29,405	△ 12,756	-
その他	437,381	4,518	432,863	
本年度純資産変動額	△ 4,300,905	△ 1,572,268	△ 2,728,637	0
本年度末純資産残高	138,703,236	232,559,918	△ 93,856,682	0

須賀川市 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,485,442
業務費用支出	24,037,222
人件費支出	10,448,961
物件費等支出	12,392,109
支払利息支出	528,925
その他の支出	667,227
移転費用支出	40,448,220
補助金等支出	20,568,082
社会保障給付支出	19,678,953
他会計への繰出支出	576
その他の支出	200,609
業務収入	67,952,638
税収等収入	22,811,248
国県等補助金収入	36,005,411
使用料及び手数料収入	6,207,169
その他の収入	2,928,810
臨時支出	3,091,034
災害復旧事業費支出	3,091,034
その他の支出	-
臨時収入	1,623,800
業務活動収支	1,999,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,549,678
公共施設等整備費支出	6,834,043
基金積立金支出	484,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231,411
その他の支出	-
投資活動収入	3,183,617
国県等補助金収入	1,302,319
基金取崩収入	1,430,746
貸付金元金回収収入	330,868
資産売却収入	119,684
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,366,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,770,338
地方債等償還支出	4,725,659
その他の支出	44,679
財務活動収入	7,229,231
地方債等発行収入	7,002,711
その他の収入	226,520
財務活動収支	2,458,893
本年度資金収支額	92,794
前年度末資金残高	6,618,722
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,724
本年度末資金残高	6,709,792
前年度末歳計外現金残高	378,112
本年度歳計外現金増減額	△ 5,589
本年度末歳計外現金残高	372,523
本年度末現金預金残高	7,082,315

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和元年台風19号の暴風雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震などにより発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費は3,091,034千円です。

(内訳)

① 令和元年台風19号に係る災害復旧事業費	2,984,506千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	106,284千円
③ その他（落雷）	244千円

4 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

- ア 一般会計
- イ 市営墓地事業特別会計
- ウ 国民健康保険特別会計
- エ 介護保険特別会計
- オ 後期高齢者医療特別会計
- カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計
- キ 水道事業会計
- ク 下水道事業会計
- ケ 公立岩瀬病院企業団
- コ 須賀川地方保健環境組合
- サ 須賀川地方広域消防組合

- シ 福島県市町村総合事務組合
- ス 福島県市民交通災害共済組合
- セ 福島県後期高齢者医療広域連合
- ソ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
- タ (公財) ふくしま科学振興協会
- チ (公財) 須賀川市農業公社
- ツ (株) こぶろ須賀川

※下水道事業会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用が完了したため、令和2年度より連結対象としております。また、勢至堂簡易水道事業特別会計については、同年度から水道事業会計に統合したため、統合前の各勘定科目を期首残高に加えて財務書類を作成しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

- | | |
|---------|-------------|
| (7) 土地 | 6,687,581千円 |
| (1) 立木竹 | 87,483千円 |

【財務書類の科目説明】

1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
【負債の部】	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの

行政コスト計算書の科目	科目の説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税金等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流出入（地方債など）

4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目の説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」＋「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」